

「平塚市行財政改革計画(2016 - 2019)」 各事業の進捗状況 (平成30年度)

(1) 民間活力の活用

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
民間活力活用事業	重点 財	企画政策課 関係課	28	継続	1
公立幼稚園・保育園再編等事業	重点 財	保育課 教育総務課	28	継続	2
ごみ収集業務等民間活力導入事業	財	収集業務課	30	継続	3
高麗山公園民間活力導入事業	財	みどり公園・水辺課	30	継続	4
図書館業務民間活力導入事業	財	中央図書館	30	継続	4
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業	財	都市整備課 関係課	30	継続	5
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業	財	みどり公園・水辺課	30	継続	5

(2) 施設の総合的管理

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
未利用地等資産活用事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	6
公共施設総合的管理事業	重点 財	資産経営課 関係課	29	継続	7

(3) 行政の効率化

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
職員提案・業務改善推進事業		行政総務課	28	継続	8
組織の見直し事業		行政総務課	28	継続	9
職員給与費適正化事業	財	職員課	28	継続	9
定員適正化事業		職員課	28	継続	10
公共施設の委託業務一元化事業	財	契約検査課	28	継続	10
生活保護者自立支援事業	財	生活福祉課	28	継続	11
保険年金課窓口効率化事業	財	保険年金課	28	終了	12
低圧受電施設電力調達手法見直し事業	財	資産経営課、契約検査課、環境政策課	29	終了	13

(4) 収入確保策の推進

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
債権徴収の推進事業	重点 財	企画政策課 納税課、関係課	28	継続	14、15
駐車場有料化事業	財	資産経営課 関係課	28	終了	16
有料広告推進事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	17
ネーミングライツ導入等事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	17
自動販売機設置手法見直し事業	財	資産経営課 関係課	28	終了	18
会議室等使用料検討事業	財	企画政策課、財政課 資産経営課、関係課	28	継続	18
寄附金活用事業	財	財政課 企画政策課、関係課	30	継続	19

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
個人番号活用事業		企画政策課 関係課	28	継続	20
職員研修事業		職員課	28	継続	20
公開型地理情報システム整備事業		情報政策課 関係課	29	継続	21

事業の方向性	取組結果	備考
継続	23	
終了	4	「保険年金課窓口効率化事業」、「低圧受電施設電力調達手法見直し事業」、「駐車場有料化事業」、「自動販売機設置手法見直し事業」の4事業が終了。
休止	0	
廃止	0	
計	27	

・区分に「重点」とある事業は、各取組の視点の中で特に重点的に取り組む事業です。  
 ・区分に「財」とある事業は、財政健全化に資する事業です。

## 進捗状況の見方

### 平塚市行財政改革計画(2016 - 2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

目的・目標	市民の が、 されています。					重点	事業の方向性 財政健全化
事業の概要	について、 による に取り組みます。						
平成30年度の取組状況等		活動					
1年間の取組内容、成果、未達成理由等について記載しています。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		予定					
	実績			概ね順調	済		
	目的・目標に向けた計画期間4年間の活動スケジュールと活動内容を表記しています。	予定					
	実績						
課題と対応策		成果					
課題、それを踏まえた取組年度の翌年度の対応策について記載しています。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	平成28年度	本事業で計画期間4年以内に達成すべき内容を表記しています。	実績	.....			目標年度に達成すべき当該事業の成果を簡潔に記載しています。
		健全化効果額(千円)	千円	千円	千円		

・事業が位置付く取組の視点を記載しています。

- (1) 民間活力の活用
- (2) 施設の総合的管理
- (3) 行政の効率化
- (4) 収入確保策の推進
- (5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

・当該事業の活動の進捗状況を定めたスケジュール通りの進捗であるかをもちに、次の判断基準により選択しています。

「済」・当該活動が終了した。  
 「概ね順調」・当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。  
 「遅れ」・当初の見通しに比べ遅れている。  
 「未着手」・当該活動に着手する予定の時期に着手していない。

・当該事業の方向性を簡潔に表現するもので、当該事業の方向性について、次の判断基準により選択しています。

「継続」・次年度も引き続き取組を進める場合  
 「終了」・「目的・目標」や「成果」を達成し終了した場合  
 「廃止」・「目的・目標」や「成果」を達成していないが取組を終了した場合  
 「休止」・取組を一時休止した場合

財政健全化に資する事業は「 」と記載しています。また、効果が上がった事業については、健全化効果額を記載しています。

・取組の視点の中で、特に重点的に取り組む事業に「 」を記載しています。

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

民間活力活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性		継続	
			財政健全化			
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等による民間活力活用の検討に取り組みます。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」に基づき、「保育園給食調理業務(1園)」、「学校給食単独調理場業務(1校)」へ業務委託を導入しました。</p> <p>その他の業務では保険年金課窓口業務の一部業務について民間活力の導入を決定し、平成31年3月に市民課窓口業務との包括委託として契約を締結しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	業務委託・指定管理者制度等に係る検討(「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」を受けた検討)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	その他の業務に係る民間活力活用の検討(関係課)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
課題と対応策		成果				
<p>その他の業務において、更なる民間活力の活用に当たっては、先進自治体の取組や法改正、制度改正などの情報を収集する必要があります。本市で導入した場合の効果や影響等について検証し、導入の可否を決定していきます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	平成29年度	内容	実績	不燃ごみ・有害ごみ収集運搬業務、保育園給食調理業務の2業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」の検討対象業務のうち、9業務について民間活力活用の方針を決定しました。	
	令和元年度	内容	実績	総合公園体育館の受付業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	高麗山公園のレストハウス等について、指定管理者制度導入の方針を決定しました。	保険年金課窓口業務の一部業務について、業務委託の導入を決定し、契約を締結しました。
健全化効果額(千円)				40,282	12,480	

# 平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

## (1) 民間活力の活用

公立幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	事業の方向性 財政健全化	継続		
目的・目標	公立園について事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告の実現に向け、公立園の再編や公立保育園の運営における民間活力の活用の検討を進めます。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>花水台保育園については、9月下旬に旧園舎の解体工事が完了し、10月上旬から民間運営事業者による新園舎建設工事に着手しました。平成30年度末をもって公立の花水台保育園は廃園とし、平成31年4月からは公立園が使用していた仮設園舎において、民間運営事業者による新園を開設します。なお、保護者、運営事業者、平塚市で構成する引継・運営協議会を4回開催し、新園舎や民営化後の保育内容等について協議しました。</p> <p>また、吉沢保育園と土屋幼稚園を統合して民営化する土沢地区の認定こども園については、吉沢公民館の建設計画との関連があるため、庁内関係部署と地元自治会等で敷地計画や整備スケジュール等について、協議しました。</p> <p>さくら幼稚園及び金目幼稚園が、令和元年度で廃園となるため、廃園後の公立幼稚園の在り方等について、庁内関係部署で協議しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	公立幼稚園・保育園再編等に向けた検討	予定	検討			
		実績	遅れ	済		
	個々の施設の見直しに向けた作業(1)	予定	再編等に向けた取組			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
課題と対応策		成果				
<p>花水台保育園については、建設中の民間運営事業者による新園舎が令和元年7月末の完成を予定しており、民間運営事業者による工事の進捗と、仮設園舎での運営状況を注視していく必要があります。</p> <p>また、吉沢保育園と土屋幼稚園を統合して民営化する土沢地区の認定こども園については、吉沢・土屋地区の教育・保育ニーズを検証し、希望定員の設定等に向けた整理を進める必要があります。</p> <p>公立幼稚園の今後の在り方等については、公立園の役割を明確化する必要があるため、関係機関や庁内関係部署と協議を進めます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	内容	実績	検討の結果、公立園は8園体制(幼稚園1園、保育所6園、認定こども園1園)に再編することとしました。			
	令和元年度	実績	とりまとめた具体的な方向性に基づき、公立園8~10園への再編に向け、順次個々の施設の再編等を進めます。	花水台保育園は仮園舎へ移転し旧園舎の解体工事に着手しました。	花水台保育園については、旧園舎の解体工事が完了し、10月上旬から民間運営事業者による新園舎建設工事に着手しました。	
健全化効果額(千円)						

1 活動内容の「個々の施設の見直しに向けた作業」では、先行して方向性を決定した花水台保育園等の見直しに向けた作業を進めたため、平成28年度上半期の実績を「概ね順調」としております。

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		重点	事業の方向性	継続			
ごみ収集業務等民間活力導入事業(収集業務課)		-	財政健全化				
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られています。						
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、ごみ収集業務等へ民間活力の導入を進めます。						
平成30年度の取組状況等		活動					
<p>民間活力活用事業の検討結果に基づき、粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務の民間委託導入に向けて、平成31年2月に指名競争入札を実施し、委託業者を決定しました。</p> <p>その他の業務への民間活力導入については、令和元年10月から可燃ごみ戸別収集の社会実験を開始し、戸別収集に係る業務量等を把握することとしました。</p>	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務へ民間活力導入	予定	準備 → 選定				
		実績	概ね順調	済			
	ペットボトル・プラクル収集業務の一部へ民間活力導入	予定			準備 → 選定		
		実績					
	可燃ごみ収集業務の一部へ民間活力導入	予定			調整・準備等 →		
		実績					
	その他の業務へ民間活力導入	予定	調整・準備等 →				
	実績	概ね順調	概ね順調				
課題と対応策		成果					
<p>可燃ごみ収集業務の一部へ民間活力導入を進めるには、現在検討を進めている戸別収集の影響を検証する必要があるため、社会実験で導入の効果や市民ニーズ等を分析した上で業務量を把握し、導入の準備を進めます。</p>	目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	令和元年度	令和元年度から粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務において、民間活力を導入します。	実績	指名競争入札により委託業者が決定しました。			
	令和3年度	令和3年度からペットボトル・プラクル収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績				
	令和5年度	検討状況に応じて令和3年度から令和5年度までの間に、可燃ごみ収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績				
		健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1)民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続		
高麗山公園民間活力導入事業(みどり公園・水辺課)							
目的・目標	民間事業者のノウハウ等を活用し、高麗山公園の管理運営経費の削減と効率化が図られています。						
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、高麗山公園(湘南平)のレストハウス等について、指定管理者制度の導入を進めます。導入に当たっては、公園部分の維持管理を含めた実施が可能であるか検討します。						
平成30年度の取組状況等		活動					
指定管理者制度の導入に向けて、他市導入施設を参考に導入経費を算出し、市民サービスや費用対効果の面から導入範囲を比較検討しました。 サービスの向上や維持管理面では一定の効果が見込める一方で、経費面での効果が少ないため、より効果的な導入が出来るよう民間事業者へ施設活用のノウハウをヒアリングしながら調整を進めることとしました。 令和2年度の指定管理者選定に向けて、令和元年度は引き続き調整・準備等を進めます。		内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		高麗山公園の管理運営業務等へ民間活力導入	予定	調整・準備等	選定		
		実績	概ね順調	遅れ			
課題と対応策		成果					
導入経費の削減に向けて、業務の効率化が図れるように見直しを進めるとともに、民間事業者へヒアリングを実施し、より効果的な導入範囲を検討するなど取組を進めます。		目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		令和元年度	令和2年度から指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績	指定管理者制度の導入に向けて経費を算出し、導入範囲を比較検討しました。		
		健全化効果額(千円)					

(1)民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続		
図書館業務民間活力導入事業(中央図書館)							
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られます。						
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、図書館業務へ民間活力の導入を進めます。また、移動図書館業務の在り方を検討し、今後の方針を決定します。						
平成30年度の取組状況等		活動					
中央図書館窓口業務の委託については、窓口業務の項目を洗い出し、直営で実施するものと民間に任せるものとの仕分けを進めました。また、先進自治体の実施状況を調査し、仕様書を作成しました。 地区図書館への指定管理者制度導入に向けて、業務を洗い出し、業務範囲等の整理を進めました。 移動図書館業務の在り方については、県内他自治体での実施状況や移動図書館を廃止した自治体への調査を実施しました。また、移動図書館の利用状況を調査するため、移動図書館利用者へのアンケート調査や、図書館ウェブサイトでのアンケートを実施し、利用状況の把握を行いました。移動図書館を含めた図書館全体の今後の運営方針について検討することとしたため、事業の方針決定までは至りませんでした。		内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		中央図書館窓口業務へ民間活力導入	予定	業務等の精査	準備	選定	
		実績	概ね順調	概ね順調			
地区図書館業務へ民間活力導入		予定	業務等の精査	検討、調整、準備等		選定	
		実績	概ね順調	概ね順調			
移動図書館業務の在り方の検討		予定	方針決定				
		実績	概ね順調	遅れ			
課題と対応策		成果					
中央図書館窓口委託は、市民サービスの向上を図ることを目的とすることから、事業者の選定を行うに当たり、公募型プロポーザル方式による選定手続きを進めます。 地区図書館のうち2館は複合施設であり、複合施設への指定管理者制度導入にはいくつかの手法があるため、他自治体の事例を研究しながら検討を進めます。 移動図書館業務の在り方については、平塚市図書館サービス方針を踏まえた図書館サービスを効果的・効率的に実施するために、令和元年度中に図書館業務全体の今後の運営方針を策定し、移動図書館の今後の方針を決定します。		目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		令和元年度	令和2年度から窓口業務において、民間活力を導入します。	実績			
		令和3年度	令和4年度から地区図書館業務において、指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績			
		平成30年度	移動図書館業務の在り方を検討し、今後の事業の方針を決定します。	実績	移動図書館を実施している自治体や廃止した自治体への調査や利用者等へのアンケート調査を行いました。		
		健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業(都市整備課、関係課)						
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、見附台周辺地区の利便性が向上し、まちが活性化しています。					
事業の概要	市民の文化芸術に触れる機会の充実と利便性の向上を図るため、「公的不動産(PRE)の有効活用」等の民間提案活用型PPP事業」手法により、平塚文化芸術ホール等と民間収益施設の整備を進めます。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>本事業に係る設計、建設、維持管理、運営などに関する条件を要求水準書(案)として平成30年4月に公表しました。その後、事業者との意見交換や見附台周辺地区整備事業者(A・Cブロック)選定委員会からの意見聴取を経て、要求水準書や事業者選定基準などの募集要項を平成30年7月に公表、事業者の募集を開始しました。平成30年11月には事業者を選定し、基本協定や基本契約等を締結し、設計に着手しました。</p>	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業者の公募・選定	予定	検討 → 公募			
		実績	概ね順調	済		
	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)工事	予定		整備		
	実績					
課題と対応策		成果				
<p>事業者の提案による整備を進めるには、公園区域の変更に伴う都市計画変更が必要です。関係部署と連携し、都市計画変更などの各種手続きを進め、公共施設の工事に着手します。</p>	目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	令和元年度	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)を開始します。	実績	整備事業者を選定し、設計に着手しました。		
	令和3年度	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)を完了し、供用を開始します。	実績			
	健全化効果額(千円)					

(1) 民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業(みどり公園・水辺課)						
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、海岸エリアの魅力が向上し、活性化しています。					
事業の概要	公園の質の向上及び公園利用者の利便性を高めるため、Park-PFI手法により、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を進めます。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>平成30年5月に地元説明会を実施しました。公園の整備手続きについて、市民との共有が不足していたため、公園の在り方について、地元自治会長との対話を重ねています。</p>	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業者の公募・選定	予定	検討 → 公募			
		実績	遅れ	遅れ		
	龍城ヶ丘ゾーン公園整備工事	予定		整備		
	実績					
課題と対応策		成果				
<p>海岸エリアに整備する公園として、自然環境や景観、また、砂浜や水辺との連続性などに十分に配慮するとともに、国道134号へ交通渋滞を発生させないことが必要です。引き続き、市民と対話しながら、事業者の公募に向けて、市民意見を反映する取組を進めます。</p>	目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	令和元年度	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を開始します。	実績			
	令和2年度	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を完了し、供用を開始します。	実績			
	健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(2)施設の総合的管理

事業の方向性		継続					
未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)		重点	-				
事業の方向性		財政健全化					
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。						
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用する方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。						
平成30年度の取組状況等		活動					
<p>未利用地(旧食肉センター跡地と旧市営住宅跡地)2件について一般競争入札により売却いたしました。未利用地等の庁内利活用の意向調査をこれまでの1年に1回から2回に変更し、各課の情報を一括管理することで、以前よりも速やかに利活用策の検討が可能となりました。</p> <p>この調査結果に基づき、旧須賀保育園敷地を未利用地となる予定の段階から、庁内で利活用策の検討を進め、消防団第4分団の移転、整備へとつなげることができました。</p> <p>さらに、土地・建物の利活用に係る理解を深め、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法に優先して、PPP/PFI手法の検討を推進するため、民間企業の力を借りながら、他市町のPPP/PFI実例に関する庁内向け研修を行いました。</p> <p>新たな貸付、売却策の検討では、未利用地等の持つ個別の課題等から実現に至りませんでした。</p> <p>そこで、これまで調査・検討した未利用地等の利活用についての本市の考え方をまとめ、令和元年5月を目標として「未利用地等の利活用基本方針」として策定することとしました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	未利用地等の有効活用	予定	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	未利用地等の有効活用	予定	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	新たな貸付、売却策の検討	予定	検討				
実績	遅れ	遅れ	遅れ	遅れ	遅れ		
成果		実績					
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
平成28～令和元年度	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	未利用地3件中2件を一般競争入札により売却しました。	未利用地2件中1件を一般競争入札により売却しました。	未利用地2件を一般競争入札により売却しました。			
平成28年度	未利用地等をより有効かつ効率的に活用するための新たな貸付、売却策を検討し、平成29年度以降運用します。	民間活力を活用した手法の比較・検討をしたところ更に調査が必要であるため、平成29年度も検討を継続します。	民間活力を活用した手法の他市事例などの比較・検証を進め、より効果的な導入について検討を継続します。	民間活力を活用した手法の他市事例などの比較・検証を基に、本市の未利用地等利活用方針の策定に向けて検討をしました。			
健全化効果額(千円)		191,272	163,670	193,868			
課題と対応策							
<p>課題の多い未利用地等については、従来どおりに行政だけで利活用策を検討するのではなく、民間のノウハウを活用する手法も視野に入れて、公表・利活用策のアイデア聴取の是非を検討する必要があります。</p> <p>今後は、利活用募集の公表方法やタイミングなどについて、引き続き調査、研究を進めます。</p>							

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(2) 施設の総合的管理

公共施設総合的管理事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性 財政健全化	継続		
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化 が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。					
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>平成29年度に定めた施設評価の手法に基づき、一次評価として、耐震性・劣化度等の建物性能や運営経費と施設の利用状況から見た費用対効果といった、定量的かつ客観的な要素の評価を行いました。さらに、一次評価が終了したもから随時、二次評価として、政策との整合性や災害時の役割など、数値化しにくい定性的な要素の評価を行いました。</p> <p>個別再編計画については、施設の統合や民営化などといった個々の再編に向けた取組の進捗に応じて、再編の概要や得られる効果など、計画に盛り込む内容について検討を進めました。</p>	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	<p>平塚市公共施設再編計画に基づく施設評価の実施(建物性能、稼働率、維持管理コスト等の定量的評価と地域特色等の定性的評価)</p>	予定	再編の優先順位設定に向けた施設評価の実施			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
	<p>個別再編計画の策定に向けた取組</p>	予定	検討、協議、方針の決定等			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
課題と対応策		成果				
<p>施設評価には、明確な評価基準や公正な判断などが求められるため、評価の過程や結果については、外部の視点を踏まえたものとなるよう配慮します。また、施設評価及び個別再編計画の策定を滞りなく実施していくためには、施設所管課との連携が重要です。施設所管課と十分な意思疎通を図り、施設に関する情報を適切に収集し、共有します。</p>	目標年度	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	令和元年度	<p>施設評価の結果を踏まえ、令和元年度に再編の優先順位を設定します。</p>	実績	施設評価の手法案をまとめました。	施設評価として、一次評価及び二次評価を実施し、評価結果案をまとめました。	
令和元年度	<p>平成27年度の事業評価の対象となった勤労会館、青少年会館、教育会館など、優先して検討する施設から順次、再編の目的や効果、内容等を示した個別再編計画を策定します。</p>	実績	個別再編計画に盛り込む内容や計画の示し方について検討し様式類をまとめました。	個々の再編に向けた取組の進捗に応じて計画に盛り込む内容の検討を進めました。		
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3)行政の効率化

職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)		重点	事業の方向性		継続		
		-	財政健全化		-		
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。						
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。						
平成30年度の取組状況等		活動					
職員提案制度の活性化のため、今年度からアイデア提案に若手職員を対象とした新人賞を設けました。また、庁内ポータルに掲示板でお知らせを繰り返すなど、積極的な制度の周知に努めました。 他課の事業・業務の改善を提案する「事務提案」については、19件の応募があり、そのうち6件に感謝賞を授与しました。また、自分の課又は自分の課のみでは実施できない新規事業のアイデアを募る「アイデア提案」については、16件の提案があり、その中から3件に1級から3級、2件に新人賞を授与しました。さらに、自分の課に関わる業務の改善報告を募る「業務改善報告」については、205件の報告があり、そのうち10件を1級から4級に表彰しました。 提案・改善発表会及び表彰式では、新たなことへ挑戦する雰囲気醸成し、また、提案内容等について水平展開を図りました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	職員提案、業務改善の実施	予定	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	制度の改善	予定	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善	
実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	
成果		目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平成28～令和元年度	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	消耗品の共同購入等により行政の効率化等につながりました。	業務改善の一例として、携帯電話からの通報の際に防犯街路灯番号を災害地点決定時の補助として活用したことにより、迅速かつ正確な消防・救急活動の向上につながりました。	障がい福祉課の業務改善として、庁内の障がい者福祉ショップが2か所の障がい福祉サービス事業所が作ったカツカレーパンの人気対決のイベントを開催し、市民への福祉の啓発や売り上げの増加等につながりました。		
平成28～令和元年度	改善内容の共有化を図るとともに、職場全体で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気醸成し、過半数の課で2件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は33課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は、23課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は、24課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。		
		健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性		継続	
組織の見直し事業(行政総務課)		-	財政健全化		-	
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織のわかりやすさが確保されています。					
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
平成31年4月期に向け、喫緊の行政課題等に対応するため、組織体制を見直しました。 2020年国勢調査の実施に伴い体制を強化するため、行政管理・統計担当から分離し、統計担当を新設 効果的・効率的な業務遂行を目的とした保険年金課内における業務分担の見直し及び名称の変更 効果的・効率的な業務遂行を目的とした下水道経営課内における業務分担の見直し及び名称の変更 平塚市民病院整備事業の終了に伴い、改築推進室を廃止 また、現在の組織体制は平成25年度の大規模な改正から5年が経過しているため、長期的な視点から組織全体の課題等について庁内へ照会しました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成28～令和元年度	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民に分かりやすい組織へ改編します。	実績	多様化する行政需要や社会情勢の変化に対応するため、市民にも分かりやすい名称で組織体制を整備しました。	喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、改編しました。	喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、課の廃止や業務分担を見直しました。	
課題と対応策		健全化効果額(千円)				
庁内照会で把握した組織の課題等に対応するには、関係部署との調整や事業の進捗に応じた組織改正が必要です。						

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性		継続	
職員給与費適正化事業(職員課)		-	財政健全化		-	
目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。					
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
昨年度に引き続き特別職の給料を減額(市長10%、副市長7%、病院事業管理者・常勤監査委員・教育長5%)しました。 また平成30年人事院勧告に基づく一般職給料表等の水準の引上げ(平均0.2%)、勤勉手当支給月数の引上げ(0.05月)を実施し、適正化を図りました。 さらに、退職手当条例を改定し、定年退職手当を1人当たり平均約73万円減額し、官民格差の解消に努めました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	人事院勧告等の内容を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成28～令和元年度	職員給与費の適正化を図ります。	実績	・特別職の給与減額 ・課長以上の管理職手当を減額 ・一般職員の給与の1%減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成27年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.4%引き上げ、平成28年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ)	・特別職の給料減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成29年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ、勤勉手当支給月数の引上げ(0.1月)) ・退職手当の官民格差解消(1人当たり平均約78万円減)施行は平成30年4月1日	・特別職の給料減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成30年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ、勤勉手当支給月数の引上げ(0.05月)) ・平成30年4月1日施行退職手当の官民格差解消(1人当たり平均約73万円減)	
課題と対応策		健全化効果額(千円)				
職員給与費等については、人事院勧告に基づき改定される国家公務員の給与水準との均衡や、周辺自治体の給与水準を参考に、適正な水準を確保することが求められています。国や周辺自治体の状況を把握し、適正な水準となるよう改定していきます。		89,072				
		6,235				
		48,130				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3)行政の効率化

定員適正化事業(職員課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。					
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>10月期と4月期の人事異動に向けたヒアリングを実施し、各職場からの要望を把握して適正な職員の配置に取り組みました。</p> <p>昨年度に引き続き育児休業により人員が不足する職場については、育児代替任期付職員を採用・配置し、人員を確保しました。</p> <p>あわせて、庁内公募、スペシャリストコース、昇格試験等各種人事制度を活用し、職員配置の適正化を図りました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	部長提案による庁内公募やスペシャリストコースなど各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
成果		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成28～令和元年度	各職場の要望等に応じて職員を適正に配置します。	実績	庁内公募職員2人、スペシャリスト1人を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員1人、育児休業代替任期付職員7人配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員5人、育児休業代替任期付職員12人配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	
課題と対応策		健全化効果額(千円)				
<p>事務量が増加する中、適正に職員を配置するためには、業務量の適正な把握と、任期付職員等、多様な雇用形態の職員配置が求められます。庁内各課の状況を定期的にヒアリングしながら、業務形態に応じた人員が配置できるよう、様々な雇用形態の職員を活用します。</p>						

(3)行政の効率化

公共施設の委託業務一元化事業(契約検査課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	委託契約事務の効率化及び経費の縮減が図られています。					
事業の概要	公共施設の各種維持管理業務のうち、類似する業務について可能な範囲で施設横断的に一元化を進め、一括発注を実施します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>平成29年度に実施した建築基準法第12条定期点検業務委託における一部業務の一括発注を、平成30年度も継続実施しました。</p> <p>また、その他委託業務における一括発注の実施可能性について検討するため、他市の先進事例に関する情報収集や近隣市への聞き取り調査を実施して、効果的な手法を研究しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	施設横断的な委託業務の一元化及び一括発注が可能な委託業務の検討、実施	予定	検討	業者選定	検討	業者選定
		実績	概ね順調	概ね順調	済	概ね順調
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成29年度	平成28年度から行う一元化の検討結果に基づき、平成29年度に業者選定を実施します。	実績	建築基準法第12条定期点検業務委託で一部一括発注を実施しました。			
平成30～令和元年度	前年度の実績を踏まえ、対象業務の拡大を検討し、検討結果に基づいた業者選定を実施します。	実績		建築基準法第12条定期点検業務委託における一部業務の一括発注を継続実施しました。		
課題と対応策		健全化効果額(千円)				
<p>一括発注の対象となる類似業務は、比較的規模が小さいものが多く、発注時期の調整や取りまとめに要する労力を比較すると効果が限定的になります。</p> <p>今後も引き続き、他市の先進事例に関する情報収集等を進め、本市への導入が見込める業務については、効果等を検証し、一括発注に向けた取組を進めます。</p>		529				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3)行政の効率化

		重点	事業の方向性		継続		
生活保護者自立支援事業(生活福祉課)		-	財政健全化				
目的・目標	生活保護受給者の就労による自立を促す就労支援等により、生活保護費の適正化が図られています。						
事業の概要	就労支援員による相談の充実、ハローワークとの連携の強化等により、生活保護受給者の就労を促進し、就労支援を拡充するとともに、学習支援に取り組み、自立を支援します。						
平成30年度の取組状況等		活動					
<p>就労支援員の就労相談及びハローワークとの連携による就労支援を延べ593人に実施し、延べ56人の就労に結び付けました。また、就職後も就労支援員が就労状況を確認しながら就労継続のフォローに努めました。</p> <p>生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学生に対する学習支援については、これまでの2、3年生に加え1年生も対象としました。参加者数は、3年生30人、2年生23人、1年生17人の計70人でした。さらに、子ども支援員2名を配置し、中高生が属する受給世帯を訪問し、生活・学習環境の改善、就学支援制度の助言などの支援をしました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	就労支援員が生活保護受給者と定期的に面談し、就職相談を実施する。	予定	実施				
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	就職後の就労状況の確認をするために調査を実施し、就労が継続できるようにフォロー体制を構築していく。	予定	体制の整備		実施		
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	定期的にハローワークと就労支援について情報交換会及び連絡調整を実施するとともに、就労支援チームを構成し就労を支援する。	予定	準備・検討		実施		
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	複合的な課題を抱える生活保護者の就労先の拡大に向けて、就労支援体制を整備するために他市事例等を収集し、実施に向けた効果や影響の調査する。	予定	情報収集		実施検討		
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	課題と対応策		成果				
	<p>さらなる就労者及び就労収入の増加のためには生活保護受給者個々の課題に応じた就労支援策が必要です。複合的な課題を抱える就労が困難な生活保護受給者については、先進事例を調査しながら、本市で導入が可能な支援手法を検討します。</p> <p>生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学生に対する学習支援については、生活困窮世帯からの参加要望が多いことから、現在の一か所から二か所への会場の増設を検討します。また、子ども支援員は中高生が属する受給世帯の実情に即した支援を進めます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		内容	実績	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ107人が就労に結びつき、自立が可能となったことで、生活保護費の適正化につながりました。	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ79人が就労に結び付いたことで、生活保護費の適正化につながりました。	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ56人が就労に結び付いたことで、生活保護費の適正化につながりました。	
		健全化効果額(千円)		16,043	8,041	7,047	

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3)行政の効率化

事業の方向性		終了						
事業の方向性	財政健全化	終了						
重点	-							
<b>保険年金課窓口効率化事業(保険年金課)</b>								
目的・目標	保険年金課窓口について、事務の効率化と経費の縮減が図られています。							
事業の概要	保険年金課の窓口業務について、嘱託員への切替えによる人的配置を見直します。							
平成30年度の取組状況等								
<p>国民健康保険制度改革による業務の増加や後期高齢者医療被保険者の増加から、嘱託員の配置による効率化や経費の削減が困難であると判断しました。</p> <p>国民健康保険担当窓口及び後期高齢者医療担当窓口については、嘱託員を配置するのではなく、平成29年度に民間活力を導入する方針とした市民課窓口業務と合わせて包括的に業務委託し、更なる市民サービス向上と経費節減を図ることとしました。</p> <p>国民年金担当については、制度改革等により業務量が年々増加しているため、嘱託員への切替による業務の効率化は市民サービスの低下につながると判断し、窓口体制の強化や民間活力の活用について検討を進めます。</p> <p>このことから、保険年金課窓口については、民間活力を導入及び検討する方針としたため、嘱託員の配置は取りやめる方針としました。</p>	活動							
	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置	予定	検討	募集	運用、検証、募集			
	実績	概ね順調	概ね順調	遅れ	遅れ	済	-	
	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)への嘱託員の配置	予定	検討		募集	運用、検証、募集		
	実績	概ね順調	概ね順調	遅れ	遅れ	済	-	
成果	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
平成28年度	実績	後期高齢者医療担当の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成29年度から運用します。	窓口業務の体制を見直し、平成29年度から段階的に嘱託員を導入することとしました。	嘱託員1名を配置し、10月には臨時職員1名を減員しました。	令和元年度からの民間活力の導入に向けて、業者の選定及び決定を行いました。			
平成29年度	実績	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成30年度から運用します。		職員配置や業務内容を再度見直し、民間活力活用を含めた効率化の検討を進めることとしました。	国民健康保険窓口については、令和元年度からの民間活力の導入に向けて、業者の選定及び決定を行いました。			
令和元年度	実績	保険年金課の窓口業務の人的配置を見直したことについて、検証し、検証結果に基づき取組を実施します。						
健全化効果額(千円)								
課題と対応策								

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3)行政の効率化

		重点	事業の方向性		終了	
低圧受電施設電力調達手法見直し事業(資産経営課、契約検査課、環境政策課)		-	財政健全化			
目的・目標	平成28年4月からの電力小売り全面自由化を踏まえ、低圧受電施設の電力調達手法について、効率化が図られ、より有利な条件での電力調達が推進されています。					
事業の概要	低圧受電施設の電力調達にあたり、全庁的に類似契約施設を取りまとめた上での入札等を実施します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>平成29年度に実施した電力の地産地消事業の公募型プロポーザルにより選定した「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者と切り替え効果が見込める24施設(44契約)が電力契約を行いました。この契約切り替えによる効果を確認するとともに、各施設の電力契約等の情報収集及び整理を行いました。</p> <p>令和元年度の電力調達について、全庁的に効率的かつ効果的な手法の検討を行った結果、新たに134契約において「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者との契約準備を行うこととしました。これにより、現行より安価かつ環境に配慮した電力調達が期待できます。</p> <p>今後も引き続き、「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者との電力契約により、効率的かつ効果的な電力調達が推進していきます。</p>	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	類似契約施設を取りまとめた業者選定の実施	予定				
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平成30年度	平成30年度に類似契約の低圧受電施設を全庁的に取りまとめ、業者選定を実施します。(令和元年度から業者選定に従い、有利な条件で受電します。)	各施設の情報収集及び整理を行うとともに、事業者に関する情報収集を行いました。24施設において、現行より安価になることを条件に、環境に配慮した電力調達契約の検討と準備を行いました。	各施設の情報収集及び整理を行うとともに、事業者に関する情報収集を行いました。新たに134契約において、現行より安価かつ環境に配慮した電力調達の図れる「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者との契約準備を行いました。		
		健全化効果額(千円)		993		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点	事業の方向性		継続		
			財政健全化				
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。						
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、庁内で連携し検討する体制をつくり、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。						
平成30年度の取組状況等		活動					
<p>未収金のある各課(18課)の平成29年度の取組結果と収納率を調査し、情報の共有を図りました。また、各課が平塚市債権管理基本方針に示した未収金増加の未然防止や長期滞納者に対する取り組みを着実に進めるため、債権ごとに平成30年度の取組内容と成果目標を設定し、取り組みを進めました。</p> <p>平塚市債権管理検討会を3月に開催し、各債権の取組状況や今後の徴収強化に向けた取り組みについて意見交換・情報共有を図りました。債権管理条例の要否検討については、早急に条例の制定が必要な状況ではないため、条例の検討は一時休止としました。</p> <p>個別債権の取組内容として、市税は5月からクレジットカード収納を開始しました。国民健康保険税は8月から電話催告システムを導入し、先進自治体で指導員経験がある者を任期付短時間勤務職員として採用するなど体制強化を進めました。保育所保育費用負担金は、これまで実施していなかった給与照会・資産調査を実施し、徴収強化に取り組みました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	各債権における新たな徴収の取組の検討(電話催告システムの導入検討(市税)等)	予定	検討、他市事例の調査、情報収集				
	実績	概ね順調	済				
	マニュアル等が未策定の各担当課において、債権管理のためのマニュアルや徴収計画の策定	予定	マニュアル策定				
	実績	概ね順調	済				
	債権管理条例の要否の検討	予定		条例の検討			
	実績		概ね順調	遅れ	遅れ	遅れ	
	強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費用負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
	非強制徴収公債権(生活保護費返還金、し尿手数料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	
実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	
私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施		
実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	



平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4)収入確保策の推進

		重点	事業の方向性		終了	
駐車場有料化事業(資産経営課、関係課)		-	財政健全化			
目的・目標	駐車場の管理に関し課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。					
事業の概要	駐車場の有料化に向けた検討及び関係課との調整等を実施します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>総合公園駐車場については平成29年度中に有料化の検討を終え、平成30年9月21日から有料駐車場としての運営を開始しました。</p> <p>その他施設として、馬入ふれあい公園の駐車場の有料化を検討していましたが、平成29年度末に有料化を見送ることとしたため、その他施設に係る検討は終了となりました。</p> <p>その他施設については、特性や状況等に变化が生じた場合に、駐車場有料化の可否を検討していきます。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	庁舎等駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等			
	実績	概ね順調	遅れ	済		
	総合公園駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等			
	実績	概ね順調	遅れ	遅れ	済	
	その他施設に係る検討	予定	情報収集、検討等			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	成果		成果			
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平成28年度	庁舎等及び総合公園の駐車場について、平成28年度までに有料化を検討し、平成29年度から検討結果に基づいた対応をします。	実績	庁舎等及び総合公園の駐車場について、駐車場有料化個別計画の素案を取りまとめました。	庁舎(市役所)及び文化ゾーンの駐車場は、平成30年1月4日に有料による供用を開始しました。 総合公園の駐車場は、駐車場事業者を募集しました。		
令和元年度	庁舎等及び総合公園以外の駐車場についても課題等を把握し、有料化の検討を進めます。	実績	馬入ふれあい公園について総合公園駐車場と併せ、駐車場有料化個別計画の素案を取りまとめました。	馬入ふれあい公園については、公共交通機関でのアクセス性や駐車可能台数不足の課題があり、駐車場有料化を見送ることとしました。		
課題と対応策		健全化効果額(千円)				
			1,340	2,780		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

有料広告推進事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>広告募集の推進を図るため、平成30年度の各課の実施予定内容を確認し、市内事業者へチラシを配布しました。</p> <p>また、新たな広告媒体での事業実施に向けて、他市や民間企業への情報収集を進めるとともに、既存の広告媒体における募集条件等の見直しや新規広告媒体での実施に向けて、関係課と協議を行いました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	広告募集の推進	予定	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	広告掲載実現に向けた見直し	予定	募集	募集	募集	募集
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	課題と対応策		成果			
<p>応募がない又は応募が少ない媒体については、募集条件等の見直しに向けた検討を進めます。</p> <p>また、安定的な歳入の確保を目指すべく、他市の実施状況等を参考に、より多くの広告媒体での事業の実施に向けて、関係課と連携して、取組を進めます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	内容	実績	13課24媒体で広告を掲載しました。	14課27媒体で広告を募集し、13課22媒体で広告を掲載しました。	15課29媒体で広告を募集し、14課24媒体で広告を掲載しました。	
	令和元年度	令和元年度には28媒体で広告募集を実施します。(平成26年度実績：26媒体で募集)				
健全化効果額(千円)		12,760	13,219	34,310		

(4) 収入確保策の推進

ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>平成28年度から実施している提案型ネーミングライツパートナーの随時募集を継続し、市内企業へチラシを配布し、周知を図りました。</p> <p>また、平成31年2月末以降でネーミングライツ契約が終了する3施設について、更新契約の締結をしました。</p> <p>ネーミングライツ導入施設や各パートナー企業の取組について、市ホームページや広報ひらつかに掲載しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	実施	実施	実施	実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	課題と対応策		成果			
<p>ネーミングライツの提案型募集は、できるだけ多くの企業等の目にふれるよう、チラシの配布や広報等、応募の呼びかけ方法に工夫が必要です。契約中のパートナー企業と好条件で長期に継続契約ができるよう、引き続き施設所管課と連携しながら取り組みます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	内容	実績	3施設で契約の更新を決定し、新規に公園2施設及び道路1路線でネーミングライツを導入しました。	1施設で更新契約の締結をしました。平成30年3月末時点で10施設1路線にネーミングライツを導入しています。	平成31年3月末時点で10施設1路線にネーミングライツを導入しています。	
	令和元年度	平成27年度末時点の導入施設(参考：平成26年度実績5施設)のネーミングライツを継続するとともに、新規に2施設にネーミングライツを導入します。				
健全化効果額(千円)		26,830	25,770	20,720		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

自動販売機設置手法見直し事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	終了	
目的・目標	自動販売機設置に係る手法が見直され、検討結果に沿った取組が各課で推進されています。					
事業の概要	施設への自動販売機設置について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
自動販売機の設置手法については、平成29年度に平成30年4月1日以降の管理料を下限率10%に引き上げるなど「平塚市公共施設自動販売機設置許可に係る管理料に関する要綱」を改めました。 平成30年度は、全ての業者に新たな要綱に合わせた許可条件を付けて、許可を行いました。 本事業の取組は終了したため、事業を終了としました	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	手法の見直し	予定	他市調査、手法検討	モデル事業実施、検証		
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	検討結果に沿った各課での取組	予定				取組
		実績		概ね順調	済	
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成29年度	平成29年度末までに、自動販売機設置に係る手法を見直します。	実績	目的外使用許可手法での継続を決定するとともに管理手数料率を見直しました。	前年度の見直しに基づき、要綱及び取扱要領の改正を行いました。	
	令和元年度	既設の自動販売機の更新時及び新規設置の際には、順次見直しが行われた手法に沿って自動販売機を設置します。	実績		各課において、見直し後の基準で設置許可が行われました。	
	健全化効果額(千円)				12,853	

(4) 収入確保策の推進

会議室等使用料検討事業(企画政策課、財政課、資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	各公共施設について、受益者負担の観点から使用料が徴収されています。					
事業の概要	各施設の会議室等の使用料について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
青少年会館、勤労開館、教育会館の有料化は、3館の複合化にあわせて検討することとしております。 3館の複合化は、資産経営課を中心とした関係課で具体的な手法を検討しており、平成30年8月に検討会を開催し、今後の勤労会館の方向性等について協議しました。 検討会以降は、協議内容を踏まえた関係課による調整を進めました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、検討等			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	検討結果に基づいた各課での取組	予定				取組
		実績		概ね順調	概ね順調	
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成29年度	平成29年度末までに、施設使用料の徴収に関する基本的な考え方を整理します。	実績	青少年会館、勤労会館、教育会館の統廃合時に有料化を検討していくなどの考え方を整理しました。		
	令和元年度	施設使用料の徴収に関する基本的な考え方にに基づき、各施設を順次有料化します。	実績			
	健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

事業の方向性		継続					
寄附金活用事業(財政課、企画政策課、関係課)		重点	-				
事業の方向性		財政健全化					
目的・目標	寄附を通じた市政参加への関心が高まっています。また、自主財源の確保が推進されています。						
事業の概要	ふるさと寄附金(納税) やクラウドファンディング などの仕組みを活用し、寄附の受け入れに向けた環境整備を進めます。						
平成30年度の取組状況等		活動					
<p>試行的に、博物館での望遠鏡の購入にクラウドファンディングを実施しました。</p> <p>また、クラウドファンディングの手引(案)を作成し、新年度当初予算編成事務説明会では「クラウドファンディング実施の流れ」を配布し、試行した博物館での取組を基に、令和元年度の実施に向けて事業の募集・選定を進めました。</p> <p>ふるさと寄附金事業では、「平塚市の魅力」を市外に発信するため、魅力ある返礼品として、11品を追加し、全95品としました。また、ひらつか名産品・特産品の認定を受けている事業者と返礼品追加の調整を引き続き進めました。</p>	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	クラウドファンディングに関する基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、試行、検討等				
		実績	概ね順調	済			
	基本的な考え方に基づく各課での取組	予定		検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	
		実績					
	魅力ある返礼品の選定	予定	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	
		実績	概ね順調	済			
	成果		平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標年度	内容	実績	実績			
平成30年度	クラウドファンディングに関する取組を試行するとともに基本的な考え方を整理します。	実績	試行的に、博物館での望遠鏡の購入にクラウドファンディングを実施しました。また、クラウドファンディングの手引(案)を作成し、新年度当初予算編成事務説明会で各課職員へ制度の説明をしました。				
平成30～令和3年度	魅力ある返礼品を選定します。	実績	魅力ある返礼品として、11品を追加しました。				
健全化効果額(千円)		24,230					
課題と対応策							
<p>試行的に実施した博物館での望遠鏡の購入におけるクラウドファンディングは、目標額を達成するとともに市内外へ本市の取組をアピールすることができたものの、令和元年度当初予算編成では活用事業がありませんでした。</p> <p>各課でのクラウドファンディングの活用を促すため、クラウドファンディングの手引(案)をより実践的な内容にするとともに、一般会計のみならず、特別会計及び公営企業会計にも制度の活用を促します。</p>							

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

個人番号活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性		継続	
		-	財政健全化		-	
目的・目標	市の各種手続きにおいて、添付書類の削減を図ることで、手続きの簡素化が図られ、市民サービスの向上が推進されています。					
事業の概要	番号法9条2項で地方公共団体は条例に規定することで、個人番号を活用することができるとされています。個人番号を活用し、他機関との情報連携を可能にすることで、各種手続きにおいて課税証明書等の添付書類の提出を削減できるようにします。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>国や県及び個人情報保護委員会から発出される通知等を関係課と共有し、個人番号の適正な活用及び番号法(マイナンバー法)の改正等に対応しました。</p> <p>独自利用事務として条例に規定すべき事務について検討するため、関係課において番号法で規定された法定事務に準じ、情報連携により一体で事務処理が可能な事務の有無を確認をしたところ、追加が必要な事務はありませんでした。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	個人番号独自利用事務の実施に必要な事務手続(システム改修、特定個人情報保護評価、条例改正等)	予定	実施のための整備			
		実績	概ね順調	概ね順調	済	
	法改正等に随時対応し、独自利用事務追加の検討	予定	検討・情報収集	検討・情報収集	検討・情報収集	検討・情報収集
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
成果		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成29年度	個人番号独自利用事務を開始のための環境整備を進め、平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施します。	実績	平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施できるように、条例改正や個人情報保護委員会への届出など環境整備を進めました。			
平成29～令和元年度	法改正の状況を踏まえ、独自利用事務を検討します。	実績		法改正の状況を踏まえ、独自利用事務の検討を行いました。		
健全化効果額(千円)						
課題と対応策						
番号法の施行に伴い、個人番号利用事務と一体的に手続きを進めることができ、かつ市民サービスの向上が見込まれる事務について、独自利用事務として追加が可能か検討していきます。						
なお、追加に当たっては、費用対効果や事務処理の煩雑性などを踏まえ総合的に検討します。						

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

職員研修事業(職員課)		重点	事業の方向性		継続	
		-	財政健全化		-	
目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。					
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。					
平成30年度の取組状況等		活動				
<p>平塚市職員育成基本計画に基づき、職員研修を実施しました。</p> <p>今年度は、働き方改革の実現と職員の意識・意欲の向上、市民の立場に立った接遇力の向上、“未来を見据えた”政策実現のための立案・形成能力の向上の3つの重点目標を掲げ、研修を実施しました。</p> <p>また、接遇力向上のため、公募により職員のプロジェクトを立ち上げ、「平塚市接遇ガイドライン」を作成しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実		研修内容の充実	研修内容の充実
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	職員の研修に対する満足度の把握	予定	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成28～令和元年度	研修受講後に受講者の95%以上が満足しています。	実績	満足度は92.5%となり、2.5%下回りました。	満足度は96.9%となり、1.9%上回りました。	満足度は93.7%となり、1.3%下回りました。	
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	事業の方向性		継続	
公開型地理情報システム整備事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化		-	
目的・目標	市が保有する様々な地理情報について、市民等に分かりやすく提供されています。					
事業の概要	都市計画図、道路台帳、下水道台帳、ハザードマップ、避難所情報、子育てマップなど各課が持つ地理情報を取りまとめ、地理情報システムを用い公表します。					
平成30年度の取組状況等		活動				
学区、医療・福祉マップ及び観光マップなど18種類の地理情報を整備し2月1日に公開しました。 また、令和元年度に追加で公開する市民等に有用な地理情報の検討を進め、自治会、市民窓口センター、公共基準点の3種類の地理情報を公開するための準備を進めました。	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	公開情報の精査、システム構築	予定	システム構築等			
		実績	概ね順調 済			
	公開情報充実の検討	予定	検討	検討	検討	
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
課題と対応策		成果				
市民や事業者等の閲覧数増加や利活用を促進するために、様々な機会をとらえて周知を図るとともに、公開する地理情報の充実と適切な更新や、より使いやすいシステムにするための機能改善を実施する必要があります。	目標年度	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平成29年度	平成29年度中に地理情報システムを構築し、市民に公開します。	実績	データを整備し、34種類の地理情報を公開しました。		
	平成29～令和元年度	追加で公開する地理情報を検討し、検討結果に従い対応します。	実績		18種類の地理情報を追加公開するとともに、令和元年度に追加する地理情報の検討を行いました。	
健全化効果額(千円)						